



# IR ガイド

## 国際石油開発帝石ホールディングス

国内外における石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指します。



代表取締役社長  
黒田直樹

### 2006年4月、経営統合により新たなスタート。

当社は、エネルギーの安定供給の効率的な実現のため、世界各地、また日本国内で、石油・天然ガスの開発を行う国際石油開発(株)と帝国石油(株)の経営統合によって設立された持株会社であり、わが国最大の石油・天然ガス開発企業です。

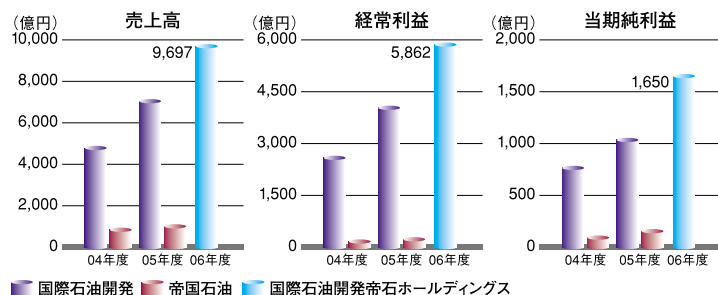
当社グループは、経営統合効果の実現と、各プロジェクトの着実な推進により、石油・天然ガスの安定的かつ効率的な供給を確保し、国民経済の負託にこたえとともに、株主の皆様へ評価していただける企業価値の向上を目指して努力してまいります。

#### 沿革

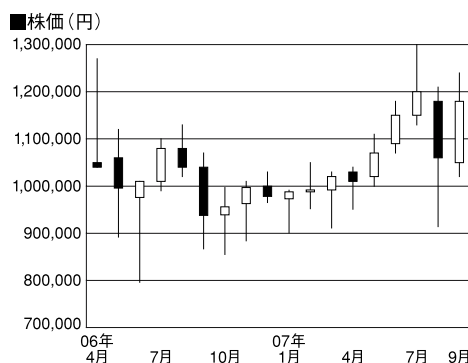
- 2005(平成17)年11月5日:国際石油開発(株)と帝国石油(株)が経営統合を発表
- 2006(平成18)年 4月3日:共同持株会社 国際石油開発帝石ホールディングス(株)設立、東証第1部上場
- 2008(平成20)年10月 :国際石油開発帝石ホールディングス(株)、国際石油開発(株)及び帝国石油(株)の合併により、事業持株会社へ移行予定

#### 業績の推移

既存プロジェクトにおける生産量・販売量の増加に加え、原油・天然ガス価格の高騰や円安にも支えられ、順調に業績を伸ばしています。



#### 株価の推移





# 日本を代表する石油開発会社として、既発見の大規模油・ガス田の早期商業生産を達成するとともに、優良な油・ガス田を獲得するための投資を強化してまいります。

## Q どういった事業を行っているのですか？

**A** 当社の主たるビジネスは、地下に眠っている原油や天然ガスを探り当てる探鉱活動や、こうした探鉱成果に加え、油・ガス田の買収等を通じて取得した埋蔵量の評価をもとに、商業開発や、生産した原油、天然ガスの石油精製会社や電力・ガス会社への販売を行う、エネルギーの「上流部門」と呼ばれる事業です。

石油・天然ガスの開発における、鉱区の取得から探鉱、開発、生産、販売に至る事業の流れは以下のとおりです。

### step.1 鉱区の取得

- 対象地域の事前調査
- 入札／契約交渉、鉱区権益に関わる契約の締結
- 探鉱・開発権等の取得



### step.2 探鉱活動

- 地表／地質調査(地震探査、海底探査)
- 試掘井(原油・ガスの有無を調べるための井戸)の掘さく
- 生産テスト、原油・ガスの発見



### step.3 評価

- 評価井(油・ガス田の広がりや調べるための井戸)の掘さく
- 埋蔵量の評価
- 採算性の検討／開発計画の策定



### step.4 開発

- 生産井(原油・天然ガスを生産するための井戸)の掘さく
- 生産／出荷設備(パイプライン等)の建設



### step.5 生産／販売

- 生産・操業管理
- マーケティング、販売(原油／コンデンサート／天然ガス／LNG等)



## 下流部門



消費者

上流部門

## グローバルな事業展開



- 主要プロジェクトの位置
- 国際石油開発グループ
  - 帝国石油グループ

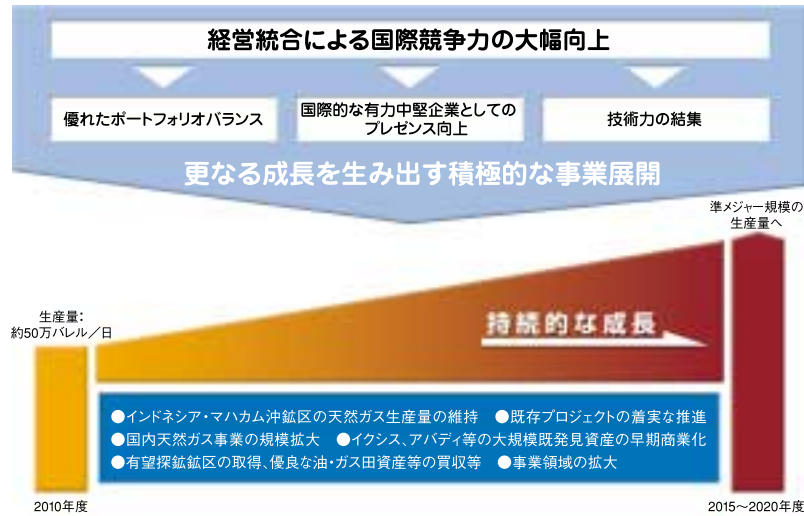
## Q 基本的な経営戦略は？

**A** 経営統合による3つの効果を通じた積極的な事業展開により、国際的な準メジャー規模に成長することを目指しています。

当社の事業は、たゆまぬ原油・天然ガスの埋蔵量の獲得とこれに基づく開発・生産・販売を行うことにより、着実に収益を確保し、企業価値を持続的に成長させることが基本となります。

保有する埋蔵量は、生産活動により減少するため、探鉱による新たな発見または資産買収による追加的な埋蔵量の確保が中長期的に不可欠であり、世界において優良な権益を確保するためには、ビジネスチャンスを獲得する積極的な事業展開が必要です。

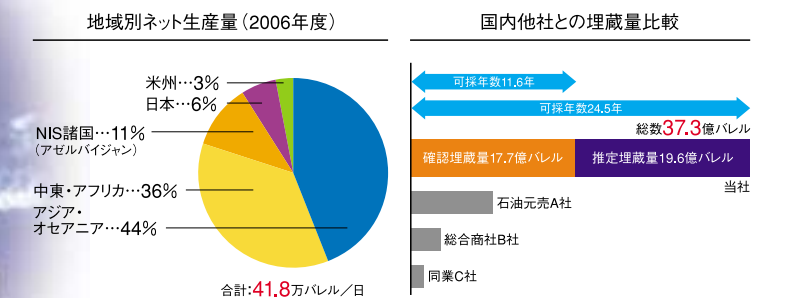
当社は、経営統合を通じて、優れたポートフォリオバランス、国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス及び高い水準のオペレーターとしての技術力を有することとなり、国際的な石油会社に比しても遜色無い日本を代表する石油開発会社となりました。今後は、これら統合による効果を最大限に活かし、既発見の大規模油・ガス田の早期商業生産を達成するとともに、将来的に優良な油・ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じて、2010年代後半には生産量を国際的な準メジャー規模まで増加させることを目標としています。



## Q 生産量、埋蔵量はどのくらいありますか？

**A** 国内ではダントツであり、国際的にも中堅規模の生産量、埋蔵量となっています。

2006年度の当社グループの原油・天然ガスの正味経済的取分としてのネット生産量は、下図のとおり原油換算で日量約41.8万バレルであり、前年度からの成長率は10.6%と大きく増加しました。このうち、原油はわが国の輸入量の約6%、天然ガスはわが国の消費量の約12%に相当します。埋蔵量については、原油換算で確認埋蔵量17.7億バレル、推定埋蔵量19.6億バレル、合わせて37.3億バレルとなっており、現在の生産量に対して何年分に当たるのかという「可採年数」では、確認埋蔵量で11.6年、推定埋蔵量を合わせれば24.5年となります。当社の生産量及び埋蔵量は、日本企業では最大であり、国際的にも「石油メジャー」と呼ばれる大手石油会社に次ぐ、「独立系」ないしは「インディペンデント」と呼ばれる中堅国際石油会社の中位に位置しています。

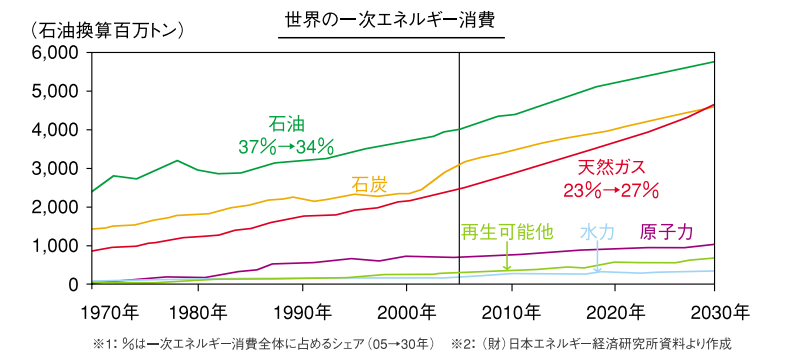


- ※1: 生産量及び埋蔵量は原油換算しています。
- ※2: ネット生産量のうち生産分と契約にかかる生産量は、正味経済的取分に相当する数値となっています。
- ※3: 当社の埋蔵量は2007年3月末現在、国内他社の埋蔵量は各社直近の公表データに基づいています。
- ※4: 確認埋蔵量…地質的・工学的データに基づき、現在の経済条件及び操業条件の下で、将来にわたり合理的確実性をもって回収可能である原油・天然ガスの数量(SEC:米国証券取引委員会基準に準拠)
- ※5: 推定埋蔵量…石油技術者協会(SPE)及び世界石油会議(WPC)の両学会が定めた指針に基づき、確認埋蔵量の範囲には入らない未確認埋蔵量のうち、地質的・工学的データに基づき、将来おそく回収することが可能な原油・天然ガスの数量
- ※6: 当社の埋蔵量は、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社DeGolyer and MacNaughton社の埋蔵量評価報告書に基づいています。

## Q 事業の将来性は？

**A** 石油、天然ガスは、アジアを中心に今後も世界的な需要増加が見込まれ、主要エネルギー源としての役割を担い続けていきます。

石油・天然ガス資源は、いつか枯渇と言われてはいますが、技術の進歩などにより、従来は開発が困難であった新たな油・ガス田の開発や、既存油・ガス田からの回収率を上げることが可能となり、埋蔵量はこれからも追加されていくと考えられています。また、世界のエネルギー消費は、中国、インドなどアジアの経済成長を牽引役として、下図のとおり今後も増加すると見込まれ、中でも天然ガスは環境優位性の高いエネルギーとして、大きな需要増加が予想されています。当社は、インドネシアにおける既存のLNG(液化天然ガス)プロジェクトに加え、イクシス(オーストラリア)、アパディ(インドネシア)という、今後開発を進めていく2つの大型LNGプロジェクトを抱えているほか、これらのLNGと当社の国内天然ガスパイプラインとを組み合わせた「LNGバリューチェーン」の構築も、今後検討していきます。





## 会社概要

- 商号……………国際石油開発帝石ホールディングス株式会社  
INPEX Holdings Inc.
- 設立……………2006(平成18)年4月3日
- 資本金……………300億円
- 住所……………〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18
- 従業員数……………1,740人(連結)
- 事業内容……………石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

## 配当情報

当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主の皆様への利益の還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを利益配分の基本方針としております。

配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1株当たり配当額(実績)	7,000円(2007年3月期)

## 株主メモ

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会……………6月開催
- 基準日……………3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)  
その他必要があるときは、予め公告して設定します。
- 公告方法……………日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場金融商品取引所……………東京証券取引所(市場第1部)
- 株主名簿管理人……………みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所……………みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部
- お問合せ先……………〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所……………みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店及び全国各支店
- 売買単位……………1株(端株制度あり)

## 株式の状況

- 発行可能種類株式総数  
普通株式…9,000,000株  
甲種類株式…1株
- 株主数及び発行済株式の総数  
普通株式…36,574名  
…2,358,409.13株  
甲種類株式<sup>注</sup>…1名(経済産業大臣)…1株

注:当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められています。

## ●大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	111,920.06	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,174.00	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,081.00	2.59

## IRサイト紹介

当社のホームページでは、最新のニュースリリース、決算短信、説明会の動画・資料、有価証券報告書やアニュアルレポートのバックナンバーが掲載されています。  
<http://www.inpexhd.co.jp/>



## ■見直しに関する注意事項

この「IRガイド」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

【お問合せ先】

IRグループ 電話:03-5448-0205  
e-mail: irgroup@inpexhd.co.jp

2007年9月30日現在